

受付印 年 月 日 鹿児島県長 殿		法 人 異 動 届										管 理 番 号					
		ふ り が な 法 人 名															
		代 表 者 の 氏 名															
		法 人 番 号															
		所 在 地		〒 (TEL — —)													
		新					旧					異 動 年 月 日					
法 人 名												年 月 日					
代 表 者												年 月 日					
本 店 所 在 地		〒					〒					年 月 日					
支 店 等 名 称												年 月 日					
支 店 等 所 在 地		〒					〒					年 月 日					
事 業 年 度		月 日から 月 日まで					月 日から 月 日まで										
資 本 金 の 額 又 は 出 資 金 の 額												年 月 日					
資 本 金 等 の 額												年 月 日					
事 業 種 目												年 月 日					
その他 ()												年 月 日					
支 店 等 の 設 置 又 は 廃 止		名 称					所在地					設 置 ・ 廃 止 年 月 日					
							〒					年 月 日					
		支店等の廃止(本店転出を含む。)の場合、県内の他の支店等の有無(有・無)															
合 併		合 併 法 人		法 人 名							合 併 年 月 日						
				所 在 地		〒 (TEL — —)											
		被 合 併 ・ 被 分 割 法 人		法 人 名							年 月 日						
				所 在 地		〒											
通 算 制 度 の 承 認 等		☐ 通算親法人 ☐ 通算子法人			区 分		☐ 左記の通算法人となった。 ☐ 左記の通算法人でなくなった。										
		上 記 区 分 に 該 当 す る こ と と な っ た 事 由		☐ 通算制度の承認があつた。 ☐ 完全支配関係を有することとなつた。 ☐ 完全支配関係を有しなくなった。(原因：) ☐ 通算制度の承認の取消処分があつた。 ☐ 通算制度適用の取りやめの承認があつた。(グループ通算制度へ移行しない旨の届出を行った)													
				上 記 事 由 が 生 じ た 日					年 月 日								
				最 初 通 算 親 法 人 事 業 年 度					年 月 日から 年 月 日まで								
		通 算 子 法 人 適 用 開 始 事 業 年 度					年 月 日から 年 月 日まで										
		通 算 子 法 人 の 場 合		通 算 親 法 人 法 人 名													
				通 算 親 法 人 所 在 地													
解 散		清 算 人 氏 名										解 散 年 月 日					
		清 算 人 住 所		〒 (TEL — —)								年 月 日					
清 算 結 了		解 散 年 月 日					残 余 財 産 確 定 の 日					清 算 結 了 日					
		年 月 日					年 月 日					年 月 日					

関与税理士署名

(T E L)

通算法人でなくなった場合は、国税庁長官の処分の通知等の写し

備考 この様式は、九州各県(沖縄県を除く。以下同じ。)の共通様式ですので、宛先を書き換えていただければ、九州各県で使用できます。